

10 土木建築部

目 次

(1) 那覇港の整備（継続）	365
(2) 中城湾港の整備（継続）	367
(3) 本部港の整備（継続）	369
(4) ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）	370
(5) 渋滞ボトルネック対策（継続）	372
(6) 利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）	373
(7) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（継続）	375
(8) 建設業経営力強化支援事業（継続）	376
(9) 沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）	377
(10) 生活に密着した道路整備事業（県管理道路）（継続）	378
(11) 沖縄フラワークリエイション事業（継続）	379
(12) 都市公園整備事業（継続）	380
(13) 建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業（継続）	382
(14) 公営住宅整備事業（継続）	383
(15) 住宅リフォーム市町村助成支援事業（継続）	385
(16) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）	386
(17) 無電柱化推進事業（継続）	387
(18) 道路防災保全事業（継続）	388
(19) 老朽化対策緊急事業（継続）	389
(20) 海岸環境整備事業（継続）	391
(21) 堰堤改良事業（継続）	392
(22) モノレール関連施設にかかる長寿命化	393
(23) 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）	394
(24) 市街地開発事業（継続）	395
(25) 下水道事業（継続）	396
(26) 河川改修事業（継続）	399
(27) 高潮対策事業（継続）	400
(28) 砂防事業（継続）	401
(29) 地すべり対策事業（継続）	403
(30) 急傾斜地崩壊対策事業（継続）	405
(31) 離島港湾の整備（継続）	407
(32) 圏域の拠点港湾等の整備（継続）	409
(33) 離島空港整備事業（継続）	410
(34) 定住を支援する道路整備（継続）	412

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇港の整備（継続）

事業期間：平成14年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇港の 整備	1,214,545 (18,046)		1,161,266 (18,045)		☆ 最終予算額 1,214,545 執行率 95.6% 翌年度繰越額 39,903 不用額 13,376
	1,101,383	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付する。	1,101,224	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付した。	最終予算額 1,101,383 不用額 159
	27,216	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付する。	14,460	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付した。	☆ 最終予算額 27,216 不用額 12,756
85,946 (18,046)	3 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付する。	45,582 (18,045)	3 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付した。	最終予算額 85,946 翌年度繰越額 39,903 不用額 461	

3 事業の効果/課題

- (1) 那覇港開発推進事業費
- (2) 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 那覇港の国際流通港湾としての機能強化、国際観光・リゾート産業の振興、安らげる空間づくり、施設の安全性向上・災害対応力強化等の実現が可能となる。

課題： 那覇港では、コンテナ貨物のうち、輸出（外国に向けて送り出すこと）の約5割、移出（国内の他の地域へ送り出すこと）の約9割を空コンテナがしめる片荷輸送となっている。そのため取扱貨物量の増大を目指し、物流機能の高度化や付加価値型産業の集積を図る必要がある。

4 その他

那覇港の港湾管理については、沖縄県、那覇市及び浦添市を母体とした「那覇港管理組合」（地方自治法上の一部事務組合）を設置し、港湾管理者として主体的に事業を実施している。また、沖縄県は母体負担金全体の6割を拠出することにより、那覇港整備事業を推進している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：中城湾港の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

新港地区の活性化や那覇港との適正な機能分担を図るため、定期船就航に向けた実証実験や環境整備を行う。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中城湾港 の整備	5,740,668 (1,511,772)		3,419,747 (1,449,300)		☆ 最終予算額 4,971,585 執行率 68.8% 翌年度繰越額 1,529,585 不用額 22,253
	816,054 (118,110)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行う。	757,298 (97,370)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行った。	最終予算額 799,749 翌年度繰越額 40,933 不用額 1,518
	4,791,246 (1,260,294)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬工区）の整備を 行う。	2,549,774 (1,239,255)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬工区）の整備を 行った。	最終予算額 4,038,468 翌年度繰越額 1,488,652 不用額 42
	11,968 (11,968)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航の安 定化に向けた調査 検討を行う。	8,019 (8,019)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航の安 定化に向けた調査 検討を行った。	☆ 最終予算額 11,968 不用額 3,949

121,400 (121,400)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・自動車貨物の集 積に向け、モータ ープールの整備を 行う。	104,656 (104,656)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・自動車貨物の集 積に向け、モータ ープールの整備を 行った。	☆ 最終予算額 121,400 不用額 16,744
----------------------	--	----------------------	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）

(2) 社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）

効果： 泡瀬地区において、緑地等の港湾施設の整備により、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

課題： 環境への配慮で施工期間が短いうえに、国、県の多数の工事が輻輳し、厳しい施工条件となっている。

(3) 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査

(4) 中城湾港機能施設整備費（特別会計）

効果： 定期船就航や港湾機能施設の整備により、中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化により物流利用が促進され、新港地区を含む背後圏に立地する企業の生産性向上や企業誘致の進展が図られる。

課題： これまでの取り組みにより取扱貨物量は増加傾向であるものの、定期船航路をはじめとした物流サービスや港湾機能は未だ十分でないため、引き続き航路拡充や港湾機能施設の整備に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：本部港の整備（継続）

事業期間：平成8年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

本部港(本部地区)は国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受けて、令和3年供用開始に向けクルーズ船寄港対応可能な港湾整備に取り組んでいる。令和2年度は岸壁整備を行っている。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
本部港の 整備	1,002,010 (39,930)	1 港湾改修費 ・岸壁整備を行 う。	220,400 (39,930)	1 港湾改修費 ・岸壁の整備を行 った。	最終予算額 1,074,930 執行率 20.5% 翌年度繰越額 854,530

3 事業の効果/課題

(1) 港湾改修費

効果：船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題：クルーズ船の寄港促進に向け、引き続き関係機関との調整を進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成2年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ハシゴ道路等ネットワークの構築	19,133,111 (6,727,853)		11,695,502 (6,694,936)		最終予算額 17,411,383 執行率 67.2% 翌年度繰越額 5,466,393 不用額 249,488
	5,524,153 (1,524,153)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・南部東道路	2,844,379 (1,510,931)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 4,424,153 翌年度繰越額 1,386,552 不用額 193,222
	1,577,469 (357,469)	2 高規格ICアクセス道路整備事業 ・幸地インター線	1,170,900 (357,469)	2 高規格ICアクセス道路整備事業 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 1,977,469 翌年度繰越額 756,569 不用額 50,000
	6,341,515 (2,774,735)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・那覇北中城線（幸地～翁長） ほか8箇所	3,837,069 (2,759,605)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 5,315,487 翌年度繰越額 1,478,418

	5,689,974 (2,071,496)	4 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路) ・真地久茂地線外一線ほか23箇所	3,843,154 (2,066,931)	4 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路) ・当初計画のうち22箇所執行した。	最終予算額 5,694,274 翌年度繰越額 1,844,854 不用額 6,266
--	--------------------------	--	--------------------------	---	---

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携道路事業費(地域高規格道路)

効果： 南部東道路は、南城市知念・佐敷・玉城・大里から南風原町を經由し、那覇空港自動車道に連結させることで、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供すると共に行動圏の拡大を図り、南部圏域の振興を支援することが期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 高規格ICアクセス道路整備事業費

効果： 幸地インター線は、てだこ浦西駅まで延長された沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を連結する道路であり、公共交通ネットワークの形成を図ることで自動車交通から公共交通への転換を促進し、那覇都市圏の交通渋滞緩和に大きく寄与するとともに、沖縄本島中北部から那覇都市圏へのアクセス性向上に資することが期待できる。

課題： 用地取得において、相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(3) 社会資本整備総合交付金(道路)

効果： 本事業を実施することにより、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路ICまでのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

(4) 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、渋滞緩和による道路交通の円滑化や、地域間移動等における利便性が向上する。

課題： 用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：渋滞ボトルネック対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
渋滞ボ トルネ ック 対策	509,373 (95,373)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・本島内北部、 中部、南部の渋 滞対策	323,185 (95,373)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 489,828 執行率 66.0% 翌年度繰越額 166,643

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、深刻な渋滞の緩和が期待できる。

課題： 交通量の多い交差点内の改良を行うため、夜間工事や苦情対応など現場の施工条件が厳しいことから不調や不落となることがある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
利便性の 高い公共 交通ネッ トワーク の構築	88,334 (10,366)		27,847 (10,219)		最終予算額 61,233 執行率 45.4% 繰越額 18,800 不用額 14,586
	71,879	1 都市モノレール 建設推進事業費 ・沖縄都市モノレール（株）が行う 3両化導入加速化 事業に係るインフ ラ外整備に対し貸 し付けを行う。	15,978	1 都市モノレール 建設推進事業費 ・沖縄都市モノレール（株）が行う 3両化導入加速化 事業に係るインフ ラ外整備に対し貸 し付けを行った。	最終予算額 44,778 繰越額 18,800 不用額 10,000
	16,455 (10,366)	2 都市モノレール 多言語化事業 ・モノレール沿線 の多言語ガイドブ ックの内容を更新 し増刷等を行う。	11,869 (10,219)	2 都市モノレール 多言語化事業 ・モノレール沿線 の多言語ガイドブ ックについて、新 たにポルトガル語 とスペイン語を翻 訳発行した。	☆ 最終予算額 16,455 不用額 4,586

3 事業の効果/課題

(1) 都市モノレール建設推進事業費

効果： 県等が沖縄都市モノレール株会社に貸し付けを行うことで、3両化導入加速化事業を遅滞なく推進することができた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により沖縄都市モノレール株式会社の財務状況は厳しい状況となっている。同社は引き続き経営安定化に取り組む必要があるが、県及び関係機関は同社の経営見通しの検証等を定期的に行い、必要な支援の検討を行う。

(2) 都市モノレール多言語化事業

効果： 新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限措置により、需要が減少した既存の5言語（日本・英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語）の増刷に代わり世界のウチナーンチュ大会等で需要が見込まれる2言語（ポルトガル語・スペイン語）のガイドブックを新規翻訳発行した。

課題： 新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、モノレール車内等の混雑緩和等の取り組みも進めていく。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄都市モノレール輸送力増強事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。
また、これと併せて車両基地の拡張を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄都市 モノレール輸送力 増強事業	688,588		140,420		最終予算額 688,588 執行率 20.4% 翌年度繰越額 545,186 不用額 2,982
	566,588	1 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (1)新車両基地及び3両編成車両設計、駅舎可動安全柵改修工事の実施。	135,248	1 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (1)新車両基地及び3両編成車両設計、駅舎可動安全柵改修工事を実施。	最終予算額 566,588 翌年度繰越額 430,356 不用額 984
	122,000	2 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部） (1)引き込み線詳細設計の実施。	5,172	2 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部） (1)引き込み線詳細設計を実施。	最終予算額 122,000 翌年度繰越額 114,830 不用額 1,998

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
- (2) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部）

効果： 令和2年当初まで、乗客数の増加が顕著で最大乗車率が160%台を達成するなど、着実に需要が伸びてきており、新型コロナウイルス感染症収束後は、那覇空港第二滑走路の供用と相まって需要回復が見込まれることから、収束後の利用者のさらなる増加への対応が可能となる。

課題： インフラ部の整備に当たって、国が実施する赤嶺トンネル工事や沖縄都市モノレール(株)が実施する新車両基地建設工事等、近接工事との綿密な打合せの実施。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：建設業経営力強化支援事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 技術・建設業課

1 事業の目的・内容

厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設業経営力強化支援事業	10,589	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等の実施及び、セミナーを開催する。	10,564	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等の実施及び、セミナーを開催した。	最終予算額 10,589 執行率 99.8% 不用額 25

3 事業の効果/課題

(1) 建設業経営力強化支援事業

効果： 県内建設業者の経営改善等を支援することにより、経営革新計画承認を取得するなど、県内建設業者の経営力強化に寄与できた。

課題： 建設業においては、担い手不足が課題となっていることから、今後も人材育成や人員確保、求人採用などに関するセミナー等を関係機関・団体等と連携して開催していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄らしい風景づくり促進事業	36,130 (21,556)	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施する。(300人(6地区)) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行う。(10件)	33,461 (19,237)	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施した。(391人(6地区)) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った。(8件)	☆ 最終予算額 36,130 執行率 92.6% 不用額 2,669

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄らしい風景づくり促進事業

効果： 沖縄の歴史・文化を感じるまちなみを形成することにより、住民が地域に誇りと愛着を持ち、地域コミュニティの活性化が見込まれる。

課題： 風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：生活に密着した道路整備事業（県管理道路）（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活に密着した道路整備事業（県管理道路）	6,534,045 (2,594,729)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・名護本部線ほか28箇所	4,647,600 (2,415,546)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のうち25箇所執行した。	最終予算額 6,557,936 執行率 70.9% 翌年度繰越額 1,910,335 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果：当該事業を実施することにより、道路幅員の拡幅や、歩道の設置等の生活基盤の充実や強化が期待できる。

課題：用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：沖縄フラワークリエイション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業	424,000	1 沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業 ・41路線につ いて、草花や花 木等による緑 化を実施し、 良好な空間を 創出する。	423,881	1 沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業 ・41路線につ いて、草花や花 木等による緑 化を実施し、 良好な空間を 創出した。	☆ 最終予算額 424,000 執行率 99.9% 不用額 119

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄フラワークリエイション事業

効果： 本事業は平成24年度から道路の景観向上を目的として取り組んでおり、草花等のある良好な道路空間に対する観光客の満足度については、アンケート調査の結果96.4%と高い満足度が得られている。

課題： 草花や花木等は気象条件や環境に影響を受けやすく、台風時の対応や鉢の品質向上と維持に課題があり、適切かつ効率的な管理技術の向上に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：都市公園整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 都市公園課

1 事業の目的・内容

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
都市公園 整備事業	3,452,680 (628,735)		2,436,182 (596,543)		最終予算額 3,561,900 執行率 68.4% 翌年度繰越額 1,080,020 不用額 45,699
	2,586,299 (492,350)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園6箇所について公園整備を実施する。	1,702,822 (482,783)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園6箇所について公園整備を実施した。	最終予算額 2,695,519 翌年度繰越額 973,571 不用額 19,127
	238,557 (24,589)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園4箇所について公園施設の改築等を実施する。	189,376 (1,964)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園4箇所について公園施設の改築等を実施した。	最終予算額 238,557 翌年度繰越額 22,609 不用額 26,572
	627,824 (111,796)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業） ・ 市町村への補助を行う（13市町村）。	543,984 (111,796)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業） ・ 市町村への補助を行った（13市町村）。	最終予算額 627,824 翌年度繰越額 83,840 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 公園費（社会資本交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然との共生や歴史・文化など地方部の風光明媚

な特色を生かした観光・リゾート産業の振興及びレクリエーション活動並びに地域活性化の支援など県民の多様なニーズに対応した公園を整備できる。

課題： 公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

(2) 公園費（公共投資交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 公園施設の改築工事は小規模な工事が多いことから、複数工事箇所の一括発注や他事業との合併発注など、不調・不落にならない発注方法を工夫する必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

また、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

4 その他

- ・ 公園費（社会資本交付金）の県営都市公園6箇所とは、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園、宮古広域公園である。
- ・ 公園費（公共投資交付金）の県営都市公園4箇所とは、名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バンナ公園である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：土木建築部 技術・建設業課

1 事業の目的・内容

廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材（ゆいくる材）を認定し、公共工事等において利用促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	30,584	1 リサイクル資材評価認定システムの運営事業 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	28,527	1 リサイクル資材評価認定システムの運営事業 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	最終予算額 31,562 執行率 90.4% 不用額 3,035

3 事業の効果/課題

(1) リサイクル資材評価認定システム運営事業

効果： 工事関係者には「ゆいくる」という愛称で、本制度認定資材が周知されてきており、公共工事等で順調に利用されている。

ホームページやパンフレット、パネル展示等で広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも積極的に利用してもらえるよう周知を図った。

課題： 今後も「ゆいくる」の情報提供を行い、周知を徹底していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：公営住宅整備事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点 施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公営住宅整備事業	7,730,099 (2,000,061)		4,863,686 (1,980,375)		最終予算額 7,558,241 執行率 64.3% 翌年度繰越額 2,647,811 不用額 46,744
	2,846,668 (815,717)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行う。	1,783,947 (813,507)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行った。	最終予算額 2,876,497 翌年度繰越額 1,079,361 不用額 13,189
	1,911,765 (165,402)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行う。	717,449 (162,086)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行った。	最終予算額 1,900,227 翌年度繰越額 1,178,471 不用額 4,307
1,394,220 (318,448)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行う。	1,228,224 (318,447)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行った。	最終予算額 1,394,220 翌年度繰越額 165,995 不用額 1	

	1,577,446 (700,494)	4 地域居住機能再生推進費 ・ 県営新川団地 建替事業を行う。	1,134,066 (686,335)	4 地域居住機能再生推進費 ・ 県営新川団地 建替事業を行った。	最終予算額 1,387,297 翌年度繰越額 223,984 不用額 29,247
--	------------------------	---------------------------------------	------------------------	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 県営住宅建設費（社会資本）

効果： 平成30年度から着手している県営南風原第二団地（第2期）建替事業（121戸）については、令和3年度に完成予定である。

また、県営三重城市街地住宅外壁改修等工事（第4期）、県営真玉橋市街地住宅外壁改修等工事（第1期）が完了し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 外壁改修工事については、入居者との調整に時間を要することがある。

(2) 県営住宅建設費（公共投資）

効果： 令和元年度から着手している県営大謝名団地（第3期）建替事業（98戸）については令和3年度に完成する予定である。

また、令和3年度5月に県営港川市街地住宅外壁改修等工事（第2期）が完了し、第3期工事に着手予定である。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 建替事業だけではなく、外壁改修工事、EV改修工事の実施により、建物の長寿命化を図る必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

効果： 市町村の新築・建替事業において、5市町村で61戸完成し、1市50戸が建設中であり、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することとなり、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 離島市町村において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できないことがある。

(4) 地域居住機能再生推進事業

効果： 平成30年度から着手している県営新川団地（第2期）建替事業（80戸）については、令和2年度に完成した。

また、令和3年度より県営赤道団地（第1期）建替事業及び県営新開団地（第1期）改修事業に着手する。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 離島市において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できないことがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：住宅リフォーム市町村助成支援事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で潤いのある居住環境整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	1 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 ・リフォーム助成事業を実施する12市町村（沖縄市等）に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部を支援する。	12,936	1 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 ・リフォーム助成事業を実施する12市町村（沖縄市等）に対して、246件の改修工事について支援を行った。	最終予算額 15,000 執行率 86.2% 不用額 2,064

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業

効果： 県が支援を始めたことにより実施市町村が平成25年度の3市町村から平成30年度の13市町村まで拡大し、令和2年度は12市町村となっている。令和2年度における住宅リフォームの支援件数は246件となっており、住宅のバリアフリー化の促進及び耐久性の向上に寄与した。

課題： さらなる住環境の向上を図るため、住宅リフォームの実施件数の増加に取り組む必要がある。このため、市町村に対してリフォーム工事の具体的な事例を周知するなど、当該事業の活用促進に努める必要がある。

4 その他

令和3年度からは、新たに「沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業」として引き続き同様の支援を行っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	9,000	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行う。	8,850	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業を行った。	最終予算額 9,000 執行率 98.3% 不用額 150

3 事業の効果/課題

(1) 住宅企画費（単独事業）

効果： 沖縄県居住支援協議会の実施する沖縄県あんしん賃貸支援事業により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に協力する賃貸住宅、協力店及び支援団体の登録が促進された。これらの情報を住宅確保要配慮者へ提供することで民間賃貸住宅への入居が促進された。

課題： 住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。また、入居後の支援に対する要望も多いことから、福祉との連携を図るとともに、市町村居住支援協議会の設立を促進する必要がある。

4 その他

要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため、専門相談員（社会福祉士）を配置し、入居支援を行っている。

市町村居住支援協議会設立に向けての勉強会、新たな住宅セーフティネット制度の周知のために説明会を行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：無電柱化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進事業	1,441,785 (301,171)		943,612 (300,696)		☆ 最終予算額 1,441,785 執行率 65.4% 翌年度繰越額 497,698 不用額 476
	1,086,378 (210,964)	1 無電柱化推進 事業 ・ 県内10路線の電 線共同溝整備等を行 う。	746,723 (210,963)	1 無電柱化推進 事業 ・ 県内10路線の電 線共同溝整備等を行 った。	最終予算額 1,086,378 翌年度繰越額 339,654 不用額 1
	355,407 (90,207)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・ 県内5路線の電 線共同溝整備等を行 う。	196,889 (89,733)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・ 県内5路線の電 線共同溝整備等を行 った。	☆ 最終予算額 355,407 翌年度繰越額 158,044 不用額 475

3 事業の効果/課題

- (1) 無電柱化推進事業
- (2) 無電柱化推進事業（要請者負担方式）

効果： 無電柱化を図ることで、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防ぐことが可能となった。また、観光地周辺のアクセス道路の電柱が無くなることで、景観が向上し、快適な歩行空間が確保できた。

課題： 電線共同溝整備に掛かる費用が高いため、低コスト化が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：道路防災保全事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路防災 保全事業	2,512,347 (569,347)		1,578,650 (569,006)		最終予算額 2,369,161 執行率 66.6% 翌年度繰越額 790,170 不用額 341
	1,932,614 (370,114)	1 橋梁補修事業 ・ 県内18路線に係る橋梁補修及び橋の長寿命化計画に係る調査及び設計を行う。	1,212,124 (370,113)	1 橋梁補修事業 ・ 県内18路線に係る橋梁補修及び橋の長寿命化計画に係る調査及び設計を行った。	最終予算額 1,898,964 翌年度繰越額 686,839 不用額 1
	579,733 (199,233)	2 災害防除事業 ・ 県内23路線において道路法面対策等を行う。	366,526 (198,893)	2 災害防除事業 ・ 県内23路線において道路法面対策等を行った。	最終予算額 470,197 翌年度繰越額 103,331 不用額 340

3 事業の効果/課題

(1) 橋梁補修事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された橋梁の補修予算の確保が課題。

(2) 災害防除事業

効果： 事業の実施により、未然に落石及び法面崩壊等を防止することができ、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 近年、集中豪雨が多発していることから、道路防災カルテによる点検を継続し、危険箇所の早期発見に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：老朽化対策緊急事業（継続）

事業期間：平成21年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老朽化対策緊急事業	305,372 (80,473)		220,547 (80,473)		最終予算額 315,817 執行率 69.8% 翌年度繰越額 90,466 不用額 4,804
	185,850 (80,000)	1 海岸老朽化対策事業費（防災・安全） ・伊佐海岸、他1海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	142,538 (80,000)	1 海岸老朽化対策事業費（防災・安全） ・伊佐海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 196,295 翌年度繰越額 52,181 不用額 1,576
	20,277 (0)	2 海岸老朽化対策事業費 ・川平海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	19,992 (0)	2 海岸老朽化対策事業費 ・川平海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 20,277 翌年度繰越額 80 不用額 205
	99,245 (473)	3 港湾海岸老朽化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊原地区、川田地区）、船浮港海岸（船浮地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	58,017 (473)	3 港湾海岸老朽化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊原地区、川田地区）、船浮港海岸（船浮地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 99,245 翌年度繰越額 38,205 不用額 3,023

3 事業の効果/課題

(1) 海岸老朽化対策事業費（防災・安全）

(2) 海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省水管理・国土保全局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

(3) 港湾海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省港湾局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：海岸環境整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和4年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸環境 整備事業	301,116	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 （ギンバル地区） において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 養浜工事を行う。	299,973	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 （ギンバル地区） において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 養浜工事を行っ た。	最終予算額 301,116 執行率 99.6% 翌年度繰越額 122 不用額 1,021

3 事業の効果/課題

(1) 港湾海岸環境整備事業費

効果： 国土保全とあわせて、地域住民及び観光客が海水浴場として親しむことができる海岸が創出される。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

課題： 海岸背後において、金武町による公園整備事業・道路整備事業が実施されることから、これらの事業と連携して海岸整備を進める必要がある。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：堰堤改良事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
堰堤改良 事業	413,224 (127,495)	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・倉敷ダム・真 栄里ダム2箇所 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式 土木構造物工事一 式	171,295 (127,495)	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・倉敷ダム・真 栄里ダム2箇所 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式 土木構造物工事一 式	最終予算額 413,224 執行率 41.5% 翌年度繰越額 241,829 不用額 99

3 事業の効果/課題

沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： ダムの安定的な運用を図ることにより、安全で安定的なダム管理運営につながり、ダム下流で生活する住民の生命・財産を守ること、及び地域への水の安定的供給に寄与している。

課題： 各設備毎で詳細設計後にしか施工に着手できないため、設計の遅れによる施工の後倒しが生じないように工程管理を適切に行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：モノレール関連施設にかかる長寿命化（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
モノレール関連施設にかかる長寿命化	374,092 (249,424)	1 沖縄都市モノレール道整備事業費（道路） (1)橋脚の腐食を誘発するカバプレート撤去を行う。	188,307 (113,612)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） (1)モノレールインフラ部点検業務・修繕業務・カバプレートにかかる設計業務を行った。	最終予算額 240,455 執行率 78.3% 翌年度繰越額 45,211 不用額 6,937

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路）

効果： 運行の基礎となるモノレールのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の定期点検や長寿命化計画に基づいた修繕など、安定した保守管理を実施することで、主要な公共交通機関であるモノレールを安全・安心に利用することが可能となる。

課題： 他県と比較して高温多湿、季節風や台風による塩害など、鋼材の腐食が促進される環境にある中でのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の長寿命化対策。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）

事業期間：平成23年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	27,641	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行う。	16,880	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行った。	最終予算額 17,596 執行率 95.9% 不用額 716

3 事業の効果/課題

(1) 耐震改修等事業（市町村補助）

効果： 民間建築物に対する補助の実施により耐震化の推進が図られた。

課題： 大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：市街地開発事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市街地開 発事業	547,033 (540,533)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場 地区防災街区整備 事業組合が行う施 設建築物の整備等 に対して補助す る。	532,033 (525,533)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場 地区防災街区整備 事業組合が行う施 設建築物の整備等 に対して補助を行 った。	最終予算額 547,033 執行率 97.3% 不用額 15,000

3 事業の効果/課題

(1) 市街地開発事業

効果：安全で快適な都市空間の形成や賑わいを生み出し、市街地の活性化に寄与する。

課題：令和2年度にて整備完了しているため、特になし。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：下水道事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 下水道課

1 事業の目的・内容

下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および汚水処理施設等の整備・改築を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下水道事業	8,756,403 (1,178,892)		6,192,929 (1,072,368)		最終予算額 9,242,099 執行率 67.0% 翌年度繰越額 3,018,882 不用額 30,287
	454,600	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、汚水管渠及び中継ポンプ場の整備、改築を行う。	252,938	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 378,968 翌年度繰越額 123,449 不用額 2,581
	4,919,121 (685,321)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・那覇浄化センターのガスタンク設備の増設（設備）等を行う。 ・宜野湾浄化センター水処理施設の改築（建築・設備）等を行う。	3,561,022 (580,628)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 5,402,620 翌年度繰越額 1,823,735 不用額 17,863
675,000	3 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄	199,081	3 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄振興	最終予算額 796,039 翌年度繰越額	

		振興公共投資 交付金) ・具志川処理区に おいて、污水管渠 及び中継ポンプ場 の整備、改築を行 う。		公共投資交付 金) ・当初計画のうち 污水管渠の整備、 改築を行った。	588,983 不用額 7,975
457,000	4	中城湾南部流 域下水道事業建 設改良費（沖縄 振興公共投資交 付金) ・西原浄化センタ ー水処理施設の増 設（設備）等を行 う。	408,738	4 中城湾南部流 域下水道事業建 設改良費（沖縄 振興公共投資交 付金) ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 415,646 翌年度繰越額 6,908 不用額 0
2,241,082 (493,571)	5	沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業) ・県内23市町村に おいて公共下水道 を整備する。	1,761,580 (491,740)	5 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業) ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 2,239,226 翌年度繰越額 475,807 不用額 1,838
9,600	6	汚水処理事業 計画策定費 ・汚水処理事業の 都道府県構想や統 廃合を含む中長期 計画等の計画策定 に関する検討を行 う。	9,570	6 汚水処理事業 計画策定費 ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 9,600 翌年度繰越額 0 不用額 30

3 事業の効果/課題

(1) 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 那覇処理区及び伊佐浜処理区の汚水処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇処理区及び伊佐浜処理区の汚水処理施設は築後40年以上経過しており、老朽化・耐震化対策を行うため重点的に整備し、処理能力を確保する必要がある。

(2) 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金）

効果： 那覇処理区及び伊佐浜処理区の汚水処理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 宜野湾浄化センター1・2系水処理施設は築後40年以上経過しており、老朽化・耐震化対策を行うため、引き続き3系水処理施設を重点的に整備し、代替能力を確保する必要がある。

(3) 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 具志川処理区の汚水処理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(4) 中城湾南部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 西原処理区の汚水処理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(5) 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

効果： 下水道の整備により、「都市の健全な発達」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を実現することで、観光資源である「沖縄のきれいな海、自然環境」を求める観光客の増加が期待できる。

課題： 県内においては、町村部及び離島における下水道人口普及率が低く、5万人未満の市町村では41.4%（全国52.5%）であり、整備が遅れている市町村を中心に整備を進める必要がある。

(6) 汚水処理事業計画策定費

効果： 広域化・共同化計画の策定により、自治体を越えた施設統廃合や委託の共同発注を実施し、汚水処理事業の効率的な事業運営を図る。

課題： 同計画に載せる取組の効果検討やロードマップ作成を実施する必要がある、令和4年度の策定に向け、引き続き検討を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：河川改修事業（継続）

事業期間：昭和47年度～令和12年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
河川改修 事業	3,827,601 (994,001)		2,926,605 (964,101)		最終予算額 4,403,996 執行率 66.5% 翌年度繰越額 1,438,083 不用額 39,309
	1,915,854 (420,574)	1 社会資本整備 総合交付金（河 川） ・国場川他2河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	1,286,625 (397,709)	1 社会資本整備 総合交付金（河 川） ・国場川他2河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	最終予算額 2,492,249 翌年度繰越額 1,180,636 不用額 24,989
	1,911,747 (573,427)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・安謝川他14河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事 一式	1,639,980 (566,392)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・安謝川他14河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事 一式	最終予算額 1,911,747 翌年度繰越額 257,447 不用額 14,320

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（河川）

(2) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： 治水事業を推進することにより災害の発生を未然に防止するとともに、
県民の生命、財産を守り、県土の保全に資する。

県管理二級河川の河川整備率 67.9%（R1末）

課題： 国場川、安里川及び安謝川等の都市河川では、橋梁架け替え工事、占
用物等の調整、用地取得等に時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：高潮対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高潮対策 事業	53,405	1 海岸整備費 ・北前海岸で海岸 保全施設の整備を 行う。	44,819	1 海岸整備費 ・北前海岸で海岸 保全施設の整備を 行った。	最終予算額 53,405 執行率 83.9% 翌年度繰越額 7,479 不用額 1,107

3 事業の効果/課題

(1) 海岸整備費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 海岸保全施設の整備工事を実施するに当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：砂防事業（継続）

事業期間：平成18年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防えん堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
砂防事業	427,207 (143,645)		353,246 (143,518)		最終予算額 507,487 執行率 69.6% 翌年度繰越額 150,697 不用額 3,544
	250,198 (48,956)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行う。	237,882 (48,829)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行った。	最終予算額 250,198 翌年度繰越額 8,772 不用額 3,544
	177,009 (94,689)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施する。	115,364 (94,689)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・基礎調査に係る 新規区域の抽出等 を行った。	最終予算額 257,289 翌年度繰越額 141,925

3 事業の効果/課題

(1) 総合流域防災事業費（砂防）

効果： 土砂災害対策として砂防関係施設を整備することにより、台風の襲来や豪雨等により発生する土砂災害から被害を除去し、又は軽減し、地域住民の財産と生命を守り、住民の安全と安心を確保することができる。

課題： 用地買収において相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間を要していることから、用地取得の促進を図るため公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を積極的に活用する。

(2) 総合流域防災事業費（基礎調査）

効果： 土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等ソフト対策を充実させる。

課題： 基礎調査による新規箇所が膨大であるため、調査及び区域指定の効率化に課題がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：地すべり対策事業（継続）

事業期間：平成23年度～令和11年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去又は軽減し、人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地すべり 対策事業	827,088 (162,620)		400,112 (156,823)		最終予算額 974,088 執行率 41.1% 翌年度繰越額 565,292 不用額 8,684
	550,198 (136,243)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか、 6地区で抑制工、 調査測量設計など を行う。	282,313 (130,446)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか、 6地区で抑制工、 調査測量設計など を行った。	最終予算額 793,198 翌年度繰越額 502,536 不用額 8,349
	276,890 (26,377)	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地区 で抑止工、調査測 量設計などを行 う。	117,799 (26,377)	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地 区、仲順地区で抑 止工、調査測量設 計などを行った。	最終予算額 180,890 翌年度繰越額 62,756 不用額 335

3 事業の効果/課題

(1) 地すべり対策事業費

効果： 地すべり対策事業を実施して、地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全の確保を図った。

課題： 事業の実施に当たって、関係地権者から施工同意を得る必要があるが、理解を得るのに時間を要しているため、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（地すべり緊急改築）

効果： 老朽化等により施設の機能低下が見られる既存の地すべり防止施設について、緊急改築を行うことで有効活用することにより、地域における安全の向上を図る。

課題： 本県の地すべり防止施設は、整備後50年程度経過する施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：急傾斜地崩壊対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、また、既設の急傾斜地崩壊防止施設が老朽化等により施設機能が十分に保持されていない場合に、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
急傾斜地 崩壊対策 事業	613,728 (188,105)		168,661 (163,598)		最終予算額 537,532 執行率 31.4% 翌年度繰越額 343,481 不用額 25,390
	130,207 (41,456)	1 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・(島袋地区) 磁 気探査等を行う。 土留め工等を整備 する。 ・(世富慶地区) 実施設計を行う。 ・(屋慶名(4) 地区) 実施設計を 行う。	45,453 (41,447)	1 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・(島袋地区) 磁 気探査等を行っ た。土留め工等を 整備した。	最終予算額 142,429 翌年度繰越額 96,693 不用額 283
	483,521 (146,649)	2 総合流域防災 事業費(急傾斜 地改築) ・(武富地区) 磁 気探査等を行う。 抑止杭工等を整備 する。 ・(金良地区) 磁 気探査等を行う。 抑止杭工等を整備 する。 ・(添石地区) 実 施設計、磁気探査	123,208 (122,151)	2 総合流域防災 事業費(急傾斜 地改築) ・(武富地区) 磁 気探査等を行っ た。抑止杭工等を 整備した。 ・(金良地区) 磁 気探査等を行っ た。抑止杭工等を 整備した。 ・(添石地区) 実 施設計を行った。	最終予算額 395,103 翌年度繰越額 246,788 不用額 25,107

		等を行う。排水工 等を整備する。 ・(幸地地区) 実 施設計を行う。		
--	--	---	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費

効果： 急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題： 当事業は、用地取得を行わず地権者の同意を経て実施するものであり、関係地権者の同意取得に時間を要することから、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（急傾斜地改築）

効果： 長寿命化計画の策定により、既存施設における健全度及び修繕・改築の優先度等の把握がなされ、施設の有効活用と機能維持を確保するための計画的な緊急改築を行うことで地域における安全の向上を図る。

課題： 本県の急傾斜地崩壊防止施設は、整備後50年程度経過する施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島港湾の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等の建設及び改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島港湾 の整備	3,990,810 (1,567,930)		2,626,209 (1,421,687)		☆ 最終予算額 3,722,496 執行率 70.5% 翌年度繰越額 950,044 不用額 146,243
	1,128,057 (262,057)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行う。	696,110 (257,998)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行った。	最終予算額 1,128,057 翌年度繰越額 427,888 不用額 4,059
	1,353,178 (581,578)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行う。	997,093 (570,046)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行った。	最終予算額 1,170,009 翌年度繰越額 161,384 不用額 11,532
	1,049,314 (494,314)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 う。	794,969 (455,606)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 った。	最終予算額 999,169 翌年度繰越額 165,492 不用額 38,708
	460,261 (229,981)	4 離島利便施設 整備事業 ・屋根付き荷捌き 施設の整備を行 う。	138,037 (138,037)	4 離島利便施設 整備事業 ・屋根付き荷捌き 施設の整備を行 った。	☆ 最終予算額 425,261 翌年度繰越額 195,280 不用額 91,944

3 事業の効果/課題

- (1) 港湾改修費
- (2) 社会資本整備総合交付金（港湾）
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）
- (4) 離島利便施設整備事業

効果： 船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性・快適性が向上し、観光振興及び産業振興、定住条件の整備に寄与することができる。

課題： 社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：圏域の拠点港湾等の整備（継続）

事業期間：平成24年度～令和4年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
圏域の拠点港湾等の整備	510,411 (204,411)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場の整備を行う。	307,819 (204,411)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場の整備を行った。	最終予算額 510,411 執行率 60.3% 翌年度繰越額 202,592

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 就航船舶の大型化に対応した物揚場を整備することで、利便性の向上及び円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保される。

課題： 関係機関及び港湾施設利用者等との調整に時間を要することから、共用開始時期を考慮した計画を立て、適切に進捗管理を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島空港整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 空港課

1 事業の目的・内容

離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	1,811,156 (435,244)		1,305,261 (400,049)		☆ 最終予算額 1,802,795 執行率 72.4% 翌年度繰越額 480,364 不用額 17,170
	242,660 (9,160)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備の 実施。	69,260 (8,789)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備を 実施した。	最終予算額 254,466 翌年度繰越額 184,425 不用額 781
	1,196,845 (426,084)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討する。	864,350 (391,260)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討した。	最終予算額 1,176,678 翌年度繰越額 295,939 不用額 16,389
	234,487	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 に要する費用の一 部を補助する。	234,487	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 に要する費用の一 部を補助した。	☆ 最終予算額 234,487

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	137,164	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築等工事に要する費用の一部を補助する。	137,164	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築等工事に要する費用の一部を補助した。	最終予算額 137,164

3 事業の効果/課題

(1) 公共離島空港整備事業

効果： 国庫補助事業を活用し、航空需要や地域のニーズ及び施設の老朽化状況等を踏まえた空港基本施設の建設、拡張、更新・改良整備等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図り、また、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(2) 県単離島空港整備事業費

効果： 空港基本施設の拡張、更新・改良整備等に向けた基礎調査、基本計画策定、施設の点検・調査、維持・修繕工事等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図るなど、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 事業の実施にあたっては、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）と調整を行った上で進める必要がある。

(3) 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ体制を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 令和2年度に改築工事に着手した。今後は予算の適正管理と執行に努めながら、ターミナル社と連携し予定工期内に完成するよう進捗管理に取り組んでいく。

(4) 新石垣空港国際線旅客施設強化事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ体制を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 令和2年度に改築工事に着手した。今後は予算の適正管理と執行に努めながら、ターミナル社と連携し予定工期内に完成するよう進捗管理に取り組んでいく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：定住を支援する道路整備（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
定住を支援する道路整備	3,269,721 (1,435,849)		2,508,955 (1,435,848)		最終予算額 3,336,357 執行率 75.2% 翌年度繰越額 827,031 不用額 371
	2,684,693 (1,071,821)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・石垣空港線ほか8箇所	2,025,308 (1,071,821)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のとおりに9箇所執行した。	最終予算額 2,755,259 翌年度繰越額 729,951
	585,028 (364,028)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・マクラム通り線ほか3箇所	483,647 (364,027)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のうち3箇所執行した。	最終予算額 581,098 翌年度繰越額 97,080 不用 371

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、離島地域における定住条件の改善、自立的な地域づくり、地域産業の活性化等へ寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金（街路）

効果： 離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、地域特性に応じた道路整備により、離島振興に寄与している。

課題： 用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。